

個人質疑発言通告一覧表

令和8年第2回市議会定例会

順序	発言者		答弁を求める者	
	氏名	会派名	市長 関係局長	教育長 農業委員会事務局長
1	のぐち英一郎	にじとみどり		

発言の要旨

<p>1 八重山一帯の巨大風力発電計画について</p> <p>(1) 事業者の着工希望は今でも本年9月のままか</p> <p>(2) 諸々の手続や審査などから9月着工は不可能なのではないか</p> <p>(3) 事業に与える物価高騰やホルムズ海峡の状況の影響は</p> <p>(4) 風車の本体部分はどこで造られるものを予定しているか</p> <p>(5) 風車は地表構造物と地下埋設物それぞれ何トンか</p> <p>(6) 高速回転するブレードの事故等を想定した安全審査の根拠法令</p> <p>(7) 数十トン単位の地表構造物と支える頑強な基礎が埋設環境に与える水源機能と災害誘発リスクを審査する根拠法令</p> <p>(8) 現在、計画を進めている国と県と本市が関与する許認可等は。また、それぞれスケジュールを含めてどのような状況にあるか</p> <p>(9) 何の工事から着工することを外資系企業は希望しているのか</p> <p>(10) 国と県の保安林解除と県の保安林内作業許可により作られる道路の差異</p> <p>(11) それらの道路完成時の車道幅員とそのため作業で根こそぎ伐採開発される幅員の差異</p> <p>(12) 八重山一帯の計画におけるそれらの道路延長と開発総面積</p> <p>(13) 国有林の貸付け、保安林解除、盛土規制法に基づく手続における一般市民の質問や意見を募るタイミングとその広報状況</p> <p>(14) 絶滅危惧種クマタカと渡り鳥のサシバとナベヅル、ランに関する本計画公表以降の取扱いについて今日までの変遷（令和5年3月の環境省による取りまとめなど）と保護など反映の有無</p> <p>(15) 改変する土量と盛土規制法の審査について</p> <p>①切土と盛土の数量変遷と熱海の事故との比較</p> <p>②審査で重視するのはどの観点か</p> <p>③それはどのような理由によるものか</p> <p>④雨水排水計画まで含めた公開説明会の開催予定</p> <p>⑤林野庁の保安林・盛土対策室に助言を求める必要性</p> <p>⑥中核市として審査をした上でこの計画による岩石雪崩など土砂災害が発生した場合の本市の賠償責任</p> <p>(16) 仮に事業が実施された20年後、8つの風車と基礎の撤去の担保は何か</p> <p>(17) 本年3月17日に土地利用調整課が事業者に回答した以降の風車ヤード、新設道路、土捨て場設置に関する最新状況</p>
--

2 スタジアム実現について

- (1) 県・クラブ・企業等とのオール鹿児島実現に向けた市長のこの半年間の取組
- (2) イニシャルコストは無論のこと、ランニングコストまでのそれぞれの金額と市長の財源確保構想

3 非読社会における地元書店から図書館が本を購入する大切さについて

- (1) 書籍と雑誌の入札状況の推移
- (2) 落札以降の納入業務が再委託に近い状況となっており、問題ではないか
- (3) そのような入札が経済面で見て合理的だとしても地元書店の衰退と表裏一体ではないか
- (4) 児童書などは学校図書館の地元書店との契約を見習って購入してみてはどうか
- (5) 超高齢社会における図書館の蔵書の文字の大きさについての認識
- (6) 購入における世代別の利用傾向の反映・考慮はどうなっているか

4 消える白線や道路表示について

- (1) 市域におけるこれらの警察・国・県など所管とその実態
- (2) 塗り直しのためのPDCAサイクルの定期性と改善の必要性

5 道府県民税利子割への清算制度導入について

- (1) 本県本市の近年の利子割の現状
- (2) 制度導入の具体的な背景と見込まれる歳入増

6 4月末まで実施したアナログ規制に係るパブリックコメント手続について

- (1) 結果と反映のスケジュール

7 AIと生成AIの導入について

- (1) 当局の現状
- (2) 留意している観点
- (3) ルールやガイドラインの公表
- (4) ベンダー任せにしない説明責任を持てる職員の育成
- (5) 導入で生まれる「空き時間」の使い方

8 入札の評価項目について

- (1) 伸び悩む町内会での活躍を公益あるインセンティブとして追加することの評価

9 32億円の西郷隆盛生誕200年・没後150年記念プロジェクト推進事業について

- (1) 飲食以外で一過性としなないための市民の機運醸成はどのようなものか
- (2) 没後50年と100年での事業と今回の差異と効果比較
- (3) 大久保利通没後150年記念プロジェクトの構想状況

10 旧林田ホテルと市電通りに面するアーケードの激しい雨漏れについて

- (1) 現状認識と雨漏れ発覚からの対応経過
- (2) 来年の西郷隆盛記念プロジェクトを踏まえて市長はこのまま放置するのか

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
2	永 谷 さ よ こ	立憲社民無所属	関 係 局 長	

発言の要旨

- 1 地方税法の改正に伴う再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置について
 - (1) 課税標準の特例措置における対象の改正内容
 - (2) (仮称) かごしま郡山風力発電事業における風力発電設備は今回の改正後の課税標準の特例措置が適用されるか
 - (3) 陸上風力発電設備を地域共生案件へ対象を限定した国の再生可能エネルギーの政策に対する市長の考え

- 2 郡山農村RMO（農村型地域運営組織）について
 - (1) 国の農村型地域運営組織形成推進事業とは
 - (2) 令和7年度の取組
 - (3) 8年度から3か年計画の概要と執行予定額
 - (4) 本事業における郡山の課題と目指すもの
 - (5) 他地域への普及拡大の考えはあるか

- 3 農業用ため池について
 - (1) 農業用ため池の管理及び保全に関する法律の目的と制定の経緯
 - (2) 郡山岳町にあるため池について
 - ①届出時期と内容、受理された理由
 - ②届出内容と現地の実態との整合性
 - ③特定農業用ため池の指定要件
 - ④特定農業用ため池に指定された場合の行為制限
 - ⑤市と県はどのように連携していくか
 - ⑥住民へどのような周知を行うか

- 4 郡山岳町における家畜排せつ物処理に係る行政指導について
 - (1) 指導経過及び現状
 - (2) 環境影響に関する本市の認識
 - (3) 堆肥の取扱い及び利用状況
 - (4) 飼料作物における堆肥の基準量
 - (5) 野積みの経緯と量
 - (6) 改善指導内容
 - (7) 再発防止に向けた今後の対応

5 (仮称)かごしま郡山風力発電事業について

- (1) 前回の質疑以降、盛土規制法上の許可申請について事業者との事前相談等で進捗があったか
- (2) 盛土規制法には厳しい技術基準があるが、書類の審査だけで対応するのか
- (3) 家畜排せつ物処理に係る行政指導で明らかになった廃棄物等については、撤去させたことを確実に確認するか
- (4) 地域住民の不安払拭のために工事の全貌を事前説明させるべきではないか、見解

6 マイナンバーカードを活用した救急業務について

- (1) マイナ救急実証事業期間中の救急件数と現場到着から現場出発までの平均時間
- (2) 実施した件数と本市の活用事例
- (3) 実施しなかった件数と主な理由
- (4) 個人情報保護のための対策
- (5) 課題と今後の取組

7 星ヶ峯地域の学校規模適正化について

- (1) 星ヶ峯地域における学校規模適正化等に関する説明会について
 - ①開催の目的
 - ②令和4年から8年5月までの実施回数、実施時期、対象者とその人数
 - ③説明内容
 - ④決定事項を示した事実があるか
 - ⑤保護者や地域の方々との意見交換は行われたか
 - ⑥これまでの説明会において見いだされた課題
 - ⑦今後の説明における考え方と目指すもの
- (2) 外部検討委員会はどのように関わるか

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	教 育 長	関 係 局 長
3	和 る り か	立憲社民無所属		

発言の要旨

<p>1 「学校の働き方改革」について</p> <p>(1) 市立小・中学校に勤務する教員の勤務実態について</p> <p>① 時間外在校等時間月 45 時間以上、年間 360 時間以上の教員の小・中学校別の割合（過去 4 年間）</p> <p>② 月 80 時間以上の「過労死ライン」を超える教員の小・中学校別の割合（過去 4 年間）</p> <p>(2) 本年度スタート時に教職員定数に満たなかった人数。また、足りない場合は担任の配置はできたのか、加配は足りているのか（小・中学校別に）</p> <p>(3) 定年前の退職者の過去 4 年間の人数の推移及び令和 7 年度における退職者全体に占める各年代の割合</p> <p>(4) メンタルヘルスの不調で休職した人の休職者全体に対する割合（過去 4 年間）</p> <p>(5) 「鹿儿島市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」について</p> <p>① 計画策定の経緯及び計画期間</p> <p>② 本計画における目標</p> <p>③ 「学校と教師の業務の 3 分類」における本市の主な取組について</p> <p>ア. 学校以外が担うべき業務</p> <p>イ. 教師以外が積極的に参画するべき業務</p> <p>ウ. 教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務</p> <p>④ 学校における措置の推進をするための教育行政としての対応</p> <p>⑤ 業務の持ち帰りや休憩時間についての把握</p> <p>⑥ 学校以外に対する周知方法</p> <p>2 部活動の地域展開について</p> <p>(1) 市立中学校における部活動の実施状況について（令和 7 年度）</p> <p>① 「学校の部活動等の方針」における休養日の設定及び活動時間の設定の考え方</p> <p>② 活動時間の遵守状況（平日、休業日別）</p> <p>③ 活動計画または活動実績をホームページ上に公表している学校数</p> <p>④ 「学校の部活動等の方針」における大会参加の上限と昨年度の遵守状況</p> <p>(2) 7 年度に実施した部活動の地域展開におけるモデル事業の実績について（運動部、文化部別）</p> <p>① モデル事業に参加した生徒の人数及び割合</p> <p>② モデル事業を実施した学校数、部活数及び割合</p> <p>(3) 部活動改革及び地域クラブ活動の推進について</p> <p>① 8 年度の地域クラブ活動の認定及び指導者の研修会の進捗状況</p> <p>② 本市のロードマップ策定の進捗状況</p> <p>③ 地域クラブ活動について</p> <p>ア. 適切な活動時間・休養日等の設定及び学校との連携</p> <p>イ. 活動場所及び学校施設を使用する場合の鍵の管理、活動場所への移動手段の確保に関する基本的な考え方</p> <p>ウ. 指導者養成のための研修内容及び地域クラブの認定要件、また、違反した場合の対処方法</p> <p>エ. 子ども同士のトラブルや事故等の対応を含む管理責任の主体</p> <p>オ. 地域クラブ活動に係る 8 年度の予算額及び財源割合</p> <p>④ 保護者負担の考え方及び経済的困窮世帯の子どもへの支援</p> <p>⑤ 今後のスケジュール及び本市で部活動の地域展開を進めていく上での課題</p>
--

3 生成A Iパイロット校事業について

- (1) I C Tの導入により市立学校で過去起きたトラブルと市教育委員会の対処方法
- (2)生成A Iを学校現場に導入することに対する文部科学省の基本的な考え方
- (3)本事業の導入の経緯
- (4)目的
- (5)対象校（教育利用及び校務利用別）
- (6)利用の具体例（教育利用及び校務利用別）
- (7)事業費及び財源
- (8)生成A Iを学校に導入することに関するリスク
- (9)リスクを回避するために現在とっている方策
- (10)教育長は、生成A Iについてどのように捉えているか。また、教育の本質をどのように捉えているか

4 本市におけるスポーツのできる公園について

- (1)本市が管理する公園の数（種目別に）
- (2)年間の利用実績（令和7年度）
- (3)管理人の業務
- (4)点検、管理の方法
- (5)テニスコートについて
 - ①ラインやコートの維持管理の方法
 - ②整備不備に起因するけが等が発生したときの対応
 - ③今後の整備に対する見解

5 物価高騰対策給付事業について

- (1)当初、現金併用の可否について具体的に把握できていたのか
- (2)現金併用に対応できる店舗、対応できない店舗がある理由
- (3)カードの残金はどうなるのか
- (4)V i s aギフトカード以外の方法の試算と課題
- (5)配付対象の世帯数と配付済みの割合
- (6)受け取れなかった場合の対応について
 - ①追跡調査の有無
 - ②保管期間が過ぎて受け取れなかった方への対応
- (7)市民がカードの金額を使い切るための工夫と周知方法

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
4	大 園 た つ や	日 本 共 産 党	関 係 局 長	

発言の要旨

<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1)「武器輸出全面解禁」とする「防衛装備移転三原則」とその「運用指針」の改定に対する見解</p> <p>(2)国旗損壊罪に対する見解</p> <p>2 物価高騰対策の進捗と今後の資材不足等への対応について</p> <p>(1)金融経済概況における本市の現状と推移（令和8年1月から）</p> <p>(2)物価高騰対策の進捗について</p> <p>①物価高騰対策給付事業（お買い物応援ギフトカード）について</p> <p>ア．対象件数・金額と配付済みの件数と金額及び割合</p> <p>イ．問合せの件数と特徴的な声</p> <p>ウ．配付体制とトラブルの有無</p> <p>エ．配付に時間がかかっている原因と地域経済への影響</p> <p>オ．利用期限内に配付完了できない場合の対応</p> <p>カ．今回の事業における課題</p> <p>②プレミアム付商品券等発行支援事業補助金について</p> <p>ア．現時点での実施団体数及び構成団体数とこれまでとの比較</p> <p>イ．プレミアム率の設定や販売の状況</p> <p>ウ．同商品券が発行されていない地域への具体的な対応</p> <p>③省エネルギー家電製品等購入補助事業について</p> <p>ア．現時点での補助の現状</p> <p>イ．補助制限でのトラブルの有無</p> <p>ウ．追加補正の考え方</p> <p>(3)イラン攻撃とホルムズ海峡の事実上の封鎖による本市への影響と対応について</p> <p>①市域及び行政の資材不足の現状と見通し</p> <p>②国の補正予算の内容と本市の対応</p> <p>③医療、食料、交通・物流、建設など市民生活に欠かせない分野での調達を確保するための考え方と取組</p> <p>3 スタジアム候補地調査業務の結果と今後の考え方について</p> <p>(1)調査業務の目的と基本的な考え方</p> <p>(2)調査業務でのスタジアムの「席数」や「複合施設」の考え方</p> <p>(3)概算整備費について</p> <p>①それぞれの概算整備費と内訳</p> <p>②現時点での比較の結果</p> <p>③今後計上される可能性のある経費の考え方</p> <p>④県や民間との負担の在り方についての考え方</p>

- (4) 複合施設が確保できる面積か。認識
- (5) 時間軸について
 - ① それぞれの時間軸と比較結果
 - ② 今後想定される懸念事項
- (6) 調査の結果、両敷地が候補地となり得たのか。また、どちらかの敷地を候補地に決定するのか
- (7) 緊迫した国際情勢に伴う資材不足や物価高騰、厳しさを増す本市財政を踏まえて、スタジアム建設は断念すべきでは。市長の見解

4 子ども見守り強化事業について

- (1) 令和8年度予算額と実施団体数、対象世帯人数の見込み
- (2) 新しい取組と目的
- (3) 実施団体数、対象世帯数の8年1月からの推移（終了・新規）
- (4) サポートプランの作成と実施団体との共有による効果
- (5) 半年ごとの支援の見直しは、縮小・終了を前提とするものか。見解
- (6) 実施団体とのさらなる連携についての見解

5 小学校給食費負担軽減事業について

- (1) 4・5月分が通常どおりの請求となった実態と理由
- (2) 交付要綱の決定までの経過と主な内容
- (3) 残されている課題
- (4) 実際の自己負担額（センター方式・自校方式）
- (5) 通常どおりの支払いとなった4・5月分の取扱いを含めた今後の負担軽減

6 都市計画税と下水道受益者負担金の二重負担について

- (1) 二重負担についての論点の整理
- (2) 根拠となる判例
- (3) 本市の下水道事業受益者負担金について
 - ① 対象者
 - ② 単価と推移
 - ③ 納付方法と回数
- (4) 土地区画整理事業での取扱いと進め方

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
5	中元 かつあき	自 民 党 真 政 会	関 係 局 長	

発言の要旨

- 1 田上小学校周辺面的整備調査検討事業について
 - (1) 施行中の土地区画整理事業について
 - ① 令和8年度当初予算額
 - ② 9年度以降の残事業費
 - (2) 事業の経緯とこれまでの検討経過
 - (3) 新川河川改修工事の進捗状況及び今後のスケジュール
 - (4) 今後の田上地域のまちづくりの方向性に対する市長の考え

- 2 多機能複合型スタジアム整備について
 - (1) 2候補地（鹿児島サンロイヤルホテル敷地等・県立鴨池庭球場敷地等）それぞれの課題
 - (2) それぞれの候補地における多機能複合型スタジアムの考え
 - (3) まちなかの考えについて
 - ① 与次郎ヶ浜地区の特色とまちなかである根拠
 - ② これまでのまちなかとの整合性
 - (4) 回遊性の考えについて
 - ① どのエリアを指すものか
 - ② 想定する交通手段
 - ③ 駐車場の考え
 - (5) 関係団体との協議状況及び内容と今後の方針
 - (6) J1クラブライセンス判定結果について
 - ① 例外規定、制裁、特記事項の内容
 - ② スタジアム新設が絶対条件か
 - ③ 本市のJ1クラブライセンス取得に係る関わり方
 - (7) 時間軸の「時間」とは何を指すものか
 - (8) 候補地選定に向けたプロセスと今後のスケジュール
 - (9) スタジアム整備に対する市長の考え

- 3 物価高騰対策給付事業（ギフトカード配付）について
 - (1) 配付手段（方法）
 - (2) 配付開始日
 - (3) 直近の配付率
 - (4) 配付終了見込み
 - (5) 今回の配付方法における課題

4 桜島学校について

- (1)開校から2か月を経過して見えてきた課題
- (2)保護者、地域からの要望
- (3)新校舎建設工事について
 - ①進捗状況
 - ②資材調達状況
 - ③価格高騰による影響
 - ④工事完成時期
- (4)特認校指定に伴う地域外からの児童生徒の受入れの考え
- (5)地域住民が新校舎施設を利用する際の運用

5 桜島地域の活性化について

- (1)近年の桜島への入込観光客の動向と特色
- (2)当該地域で行われている主な自然を生かしたスポーツイベントとその過去3年間の参加者数
- (3)トライアスロン大会誘致の考えについて
 - ①全国におけるトライアスロン大会開催の状況
 - ②期待される効果
 - ③桜島におけるトライアスロン大会開催の考え

6 自動運転バス導入について

- (1)国の目指す方向性
- (2)地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）の内容
- (3)全国自治体における導入事例
- (4)第二次鹿児島市公共交通ビジョンにおける自動運転バスの位置づけ
- (5)自動運転バス導入の課題
- (6)桜島地域における実装推進事業実施の考え

7 「第14号議案 鹿児島市宿泊税条例制定の件」について

- (1)導入自治体における宿泊税の会計区分や基金の状況
- (2)本市における宿泊税の会計区分や基金の考え
- (3)使途の明確さ、透明性の担保
- (4)宿泊税導入による効果と今後の施策